

別記第1号様式（第5条、第7条、第8条関係）

（その1）

耐震診断

（変更）事業計画書

1. 対象建築物の所有者（法人の場合は会社名等、区分所有又は共有の場合は代表者）

--

2. 対象建築物の概要

名称	
対象建築物の住所	〒 ー 和歌山県
用途	
構造・階数	造 地上 階 地下 階
延べ床面積	m ²
建築年月日	昭和 年 月頃着工

3. 事業に要する経費

項 目	金額欄（千円未満切捨て）
①実際に耐震診断に要する費用	千円
②耐震診断に要する費用の上限額※	千円
③補助限度額【①と②】	千円
④補助申請額	千円

※耐震診断に要する費用の上限額の算出について

延べ面積 1,000 m ² 以内	延べ面積×3,670 円/m ² （ 円）
延べ面積 1,000 m ² を超えて 2,000 m ² 以内	延べ面積×1,570 円/m ² （ 円）
延べ面積 2,000 m ² を超える部分	延べ面積×1,050 円/m ² （ 円）
設計図書の復元、第3者機関の判定（通常の耐震診断に要する費用以外の費用）を要する場合は 1,570,000 円を限度として加算	設計図書の復元（ 円）
	第3者機関の判定（ 円）
	上記の合計金額（ 円）

4. 事業期間（予定日）

事業着手	令和 年 月 日頃
完了	令和 年 月頃

5. 診断者

診断者氏名	
診断者住所	
電話番号	ー ー
資格	（ ）建築士（ ）登録 第 号 事務所名（ ） （ ）知事登録 第 号
講習会修了番号	